

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		平成27年 4月1日から 平成27年 12月31日まで	平成28年 4月1日から 平成28年 12月31日まで	平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで
売上高	(百万円)	9,967	10,459	13,859
経常利益	(百万円)	736	780	1,166
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	464	560	705
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	464	611	602
純資産額	(百万円)	8,770	9,152	8,909
総資産額	(百万円)	11,821	12,462	12,500
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	74.56	91.00	113.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	73.92	89.88	112.39
自己資本比率	(%)	73.8	72.8	70.9

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		平成27年 10月1日から 平成27年 12月31日まで	平成28年 10月1日から 平成28年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.13	36.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や人手不足の影響等により、雇用・所得環境の改善が続いておりますが、個人消費は依然弱含みで推移しております。英国EU離脱問題や米国大統領選挙後の政策の不確実性がもたらす為替や金融市場の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、新規のシステム開発や更新・改良などの需要が拡大しております。その一方で、慢性的な技術者不足が発生しており、採用コストや外部委託コストを上昇させる要因となっております。

このような環境の中で、当社グループでは、市場の需要への対応と将来の持続的な発展を見据えて、新卒および中途の採用活動や人材育成に注力するほか、パッケージソフトウェアの全面改良に取り組んでおり、引き続き積極的な投資を継続してまいりました。そのため、募集費、教育費、研究開発費等の経費が増加しておりますが、大口開発案件の進捗や投資有価証券の一部売却などを行ったことで、前年同期対比では増収増益となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,459百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益につきましては748百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益につきましては780百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては560百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

半導体設計業務を中心に車載機器関連業務の受注等が増加していることで、収益性の改善が進んだことなどから、売上高は2,065百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は499百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

大口の開発案件が貢献し業績は拡大しましたが、一部の案件で開発コストが増加し採算性が悪化したことなどから、売上高は2,951百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は379百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

需要が好調に推移する中、引き続き中途採用の強化や採算性の改善に注力したことなどから、売上高は5,442百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は970百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、12,462百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の仕掛品が181百万円、固定資産の投資有価証券が596百万円、それぞれ増加した一方で、流動資産の受取手形及び売掛金が215百万円、有価証券が299百万円、投資その他の資産その他に含まれる長期性預金が300百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、3,310百万円と前連結会計年度末に比べ280百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、短期借入金が60百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が98百万円、同預り金が185百万円それぞれ増加した一方で、流動負債の未払法人税等が214百万円、賞与引当金が412百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、9,152百万円と前連結会計年度末に比べ242百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により560百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、新株予約権が23百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が217百万円、自己株式の取得により175百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,525,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,109,300	61,093	-
単元未満株式	普通株式 1,468	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	61,093	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,525,600	-	1,525,600	19.98
計	-	1,525,600	-	1,525,600	19.98

（注）第3四半期に自己株式の取得を行っており、第3四半期末現在で所有する自己株式数は1,599,700株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は20.95%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076	4,120
受取手形及び売掛金	2,963	2,748
有価証券	800	500
商品	-	0
仕掛品	102	284
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	572	539
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,510	8,189
固定資産		
有形固定資産	632	602
無形固定資産	137	163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,961
その他	881	570
貸倒引当金	27	24
投資その他の資産合計	3,219	3,507
固定資産合計	3,989	4,273
資産合計	12,500	12,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	163	179
短期借入金	40	100
未払法人税等	298	84
賞与引当金	896	483
工事損失引当金	1	0
その他	839	1,075
流動負債合計	2,239	1,922
固定負債		
退職給付に係る負債	1,083	1,118
資産除去債務	43	44
その他	224	224
固定負債合計	1,352	1,387
負債合計	3,591	3,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	6,552	6,896
自己株式	771	946
株主資本合計	8,867	9,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	207
退職給付に係る調整累計額	186	168
その他の包括利益累計額合計	10	39
新株予約権	48	72
非支配株主持分	3	4
純資産合計	8,909	9,152
負債純資産合計	12,500	12,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,967	10,459
売上原価	7,968	8,318
売上総利益	1,999	2,140
販売費及び一般管理費	1,292	1,392
営業利益	706	748
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	12	14
その他	4	5
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	736	780
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
固定資産除却損	8	0
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	727	837
法人税等	263	276
四半期純利益	464	561
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	464	560

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	464	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	31
退職給付に係る調整額	11	18
その他の包括利益合計	0	49
四半期包括利益	464	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	610
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
減価償却費	77百万円	73百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,001	2,794	5,171	9,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	3	11
計	2,001	2,803	5,175	9,979
セグメント利益	461	379	882	1,724

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,724
セグメント間取引消去	73
全社費用(注)	1,091
四半期連結損益計算書の営業利益	706

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,065	2,951	5,442	10,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	2	10
計	2,065	2,960	5,444	10,470
セグメント利益	499	379	970	1,848

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,848
セグメント間取引消去	79
全社費用(注)	1,179
四半期連結損益計算書の営業利益	748

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円56銭	91円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	464	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	464	560
普通株式の期中平均株式数(株)	6,226,705	6,163,562
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円92銭	89円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	53,384	76,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。